

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第56期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	マスプロ電工株式会社
【英訳名】	M A S P R O D E N K O H C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 端山佳誠
【本店の所在の場所】	愛知県日進市浅田町上納80番地
【電話番号】	(052)802-2222
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理副本部長兼経理部長 石垣修
【最寄りの連絡場所】	愛知県日進市浅田町上納80番地
【電話番号】	(052)802-2223
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理副本部長兼経理部長 石垣修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第52期 平成19年3月	第53期 平成20年3月	第54期 平成21年3月	第55期 平成22年3月	第56期 平成23年3月
売上高 (百万円)	32,611	31,588	30,130	34,936	44,840
経常利益 (百万円)	947	1,008	704	1,857	5,283
当期純利益 (百万円)	567	524	203	972	3,017
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	7,578	7,578	7,578	7,578	7,578
発行済株式総数 (株)	20,347,851	20,347,851	20,347,851	20,347,851	20,347,851
純資産額 (百万円)	29,295	27,268	26,727	27,639	30,455
総資産額 (百万円)	41,801	36,839	36,017	39,034	46,925
1株当たり純資産額 (円)	1,440.54	1,447.47	1,418.95	1,467.47	1,617.01
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	16.0	21.0	32.0
(内1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.88	26.91	10.82	51.60	160.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	74.0	74.2	70.8	64.9
自己資本利益率 (%)	1.93	1.85	0.75	3.51	10.39
株価収益率 (倍)	35.54	31.21	82.99	17.03	5.21
配当性向 (%)	57.38	59.45	147.78	40.69	19.97
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,438	2,092	3,593	1,692	4,454
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	948	207	1,367	1,223	1,336
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	306	1,779	303	308	406
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,011	3,930	5,847	6,007	8,717
従業員数 (人)	846	851	823	811	809
(外、平均臨時雇用人員)	(-)	(100)	(113)	(125)	(136)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載していません。

2. 売上高には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていません。

3. 1株当たり配当額の第55期は特別配当5円を含んでおり、第56期は特別配当16円を含んでいます。

4. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社の重要性がないため、記載していません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

6. 第53期から臨時従業員数が従業員数の100分の10以上となったため、( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員数には、パートタイマー、契約社員、嘱託社員を含み、派遣社員を除いています。

## 2【沿革】

昭和30年9月	昭和電機工業株式会社を名古屋市昭和区に設立、テレビアンテナの製造販売を開始
昭和30年10月	東京営業所（現 東京支店）を開設
昭和31年3月	大阪営業所（現 大阪支店）を開設
昭和32年10月	本社および本社工場を名古屋市熱田区に移転
昭和36年7月	マスプロ電工株式会社に商号変更
昭和36年8月	愛知県愛知郡日進町（現 日進市）に日進工場を稼働
昭和36年10月	共同受信機器の製造販売を開始
昭和39年2月	多色塗装カラーアンテナの製造販売を開始
昭和41年9月	本社を愛知県愛知郡日進町（現 日進市）に移転し、日進工場を本社工場と改称
昭和43年7月	民放UHF局の開局にともない、UHFコンバーターの量産開始
昭和44年5月	VU&FM全帯域をカバーするVU共同受信機器の製造販売を開始
昭和44年7月	電気通信工事業を登録し、電気通信工事部門へ進出
昭和45年12月	本社ビル完成
昭和57年6月	衛星放送受信機器を開発、アメリカへ輸出を開始
昭和59年3月	衛星放送受信用衛星チューナーとパラボラアンテナの製造販売を開始
昭和59年8月	ヨーロッパ向けに衛星放送受信機器を開発、輸出を開始
昭和63年6月	自動車双方向衛星通信機器を開発、アメリカへ輸出を開始
平成元年6月	通信衛星受信機器の製造販売を開始
平成3年3月	大阪における営業基盤の充実のため、株式会社光照明を吸収合併
平成3年12月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成5年11月	高精度方向調整ランプ付BSアンテナの製造販売を開始
平成7年9月	高蔵寺ニュータウン工場稼働
平成9年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年9月	東京証券取引所・名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年9月	本社および高蔵寺ニュータウン工場が衛星受信用パラボラアンテナ、衛星受信用コンバーター、自動車双方向衛星通信機器の設計、開発、製造、修理に関する品質マネジメントシステムで、SGSジャパン株式会社からISO9001の認証を取得
平成13年3月	BSデジタル放送と110 Sデジタル放送を1本のアンテナで受信できるBS・CSアンテナの製造販売を開始
平成14年6月	新本社ビル完成
平成14年9月	CATV機器、ITS（高度道路交通システム）機器をISO9001の認証範囲に追加
平成18年2月	本社および高蔵寺ニュータウン工場がテレビ受信、CATV、衛星放送、衛星通信、ITS、セキュリティシステム、情報通信関連機器の設計、開発、製造、修理により発生する環境影響を管理するために運営されている環境マネジメントシステムで、SGSジャパン株式会社からISO14001の認証を取得
平成19年8月	文部科学省「安全・安心科学技術プロジェクト」として「ミリ波パッシブ撮像装置」（異物検出装置）を東北大学、中央電子株式会社と共同で開発を開始
平成19年12月	地上デジタル放送中継機器の製造販売を開始
平成22年7月	本社工場を愛知県春日井市に移転し、高蔵寺ニュータウン工場へ統合
平成22年10月	スリランカに合弁会社「MASPRO LANKA (Pvt.) Ltd.」を創業

### 3【事業の内容】

当社は、主にテレビ送受信機器および衛星通信機器の製造・販売ならびに電気通信工事の施工をしており、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社は、製品および販売形態別のセグメントから構成されており、「機器販売」および「工事」を報告セグメントとしています。

「機器販売」は、家電取扱店等に販売するアンテナおよび電子機器の製造、商品の仕入および販売をしています。  
 「工事」は、電気通信工事の設計・施工等をしています。

### 4【関係会社の状況】

当社の関連会社にはMASPRO AMTECH CORP.（タイ）があり、機器販売におけるテレビ受信関連機器の製造を主たる業務としています。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
809(136)	42.9	20.2	7,363

セグメントの名称	従業員数(人)
機器販売	441 (118)
工事	118 (3)
報告セグメント計	559 (121)
その他	5 (-)
全社(共通)	245 (15)
合計	809 (136)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向社員を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。  
 2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。  
 3. 臨時従業員数は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員数には、パートタイマー、契約社員、嘱託社員を含み、派遣社員を除いています。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は協調的であり、円満に推移しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、不安定な海外情勢に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、先行き不透明な状況になっています。

当業界においては、地上デジタル放送への完全移行に向け、設備改修需要が増加したことに加え、平成22年10月に発表された家電エコポイント制度の変更による駆け込み需要が後押しとなり、テレビ受信関連機器の需要が顕著に増加しました。

このような状況のなか、当社は「地デジをすべての人に届けたい」をスローガンに、短納期体制の充実を図るとともに、スピーディーな活動を行う営業体制を構築し需要拡大への対応力強化に努めた結果、売上高は448億40百万円(前期比28.3%増)となりました。

利益については、営業利益51億16百万円(前期比198.8%増)、経常利益52億83百万円(前期比184.4%増)、当期純利益30億17百万円(前期比210.3%増)となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりです。

#### 機器販売

地デジ化にともない、UHFアンテナ、ブースター、分配器、地上デジタルチューナーなどの売上が大きく増加しました。さらに、テレビの売上増にともない、BS・CSアンテナやセパレーターなども大きく売上を伸ばしました。

業務用機器としては、家電店・工事店向けのレベルチェッカーや光受信機が順調に推移しました。

その結果、売上高は354億62百万円(前期比33.0%増)となりました。

#### 工事

地デジ改修物件の受注活動に努め、難視聴対策やビル・マンションの共同受信工事が増加した結果、売上高は91億2百万円(前期比14.3%増)となりました。

#### その他

海外への機器販売等により、売上高は2億74百万円(前期比13.4%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は87億17百万円と前期末に比べ27億10百万円(45.1%増)の増加となりました。活動別の各キャッシュ・フローは次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、44億54百万円(前年度は16億92百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益50億81百万円、減価償却費10億25百万円、仕入債務の増加額26億64百万円、減少要因は、売上債権の増加額14億3百万円、たな卸資産の増加額29億99百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、13億36百万円(前年度は12億23百万円の減少)となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出13億1百万円等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、4億6百万円(前年度は3億8百万円の減少)となりました。これは主に配当金の支払額3億95百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機器販売	31,040	
合計	31,040	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3. 工事に使用する製品を含んでいます。  
 4. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前事業年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 外注実績

当事業年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機器販売	10,386	
工事	5,076	
合計	15,463	

- (注) 1. 金額は、外注価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前事業年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (3) 製品仕入実績

当事業年度における製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機器販売	7,960	140.3
合計	7,960	140.3

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3. 工事に使用する製品仕入を含んでいます。  
 4. 主なものは、CATV用デジタルSTB、地上デジタルチューナーです。

### (4) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
機器販売	894	99.1
合計	894	99.1

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。  
 3. 工事に使用する商品仕入を含んでいます。  
 4. 主なものは、アンテナアクセサリ、接栓です。

(5) 受注状況

当事業年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

なお、当社の製品は、市場の需給状況などの動向を勘案して主に見込生産を行なっていますが、その他の区分に含まれる輸出用の製品については、受注生産を行なっています。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
工事	9,450		1,503	
その他	469		256	
合計	9,920		1,760	

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前事業年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(6) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

なお、工事については、すべて受注に基づくものです。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機器販売	35,462	133.0
工事	9,102	114.3
その他	274	86.5
合計	44,840	128.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 工事には、工事に使用する製品・商品を含んでいます。



### 3【対処すべき課題】

地上テレビ放送のデジタル化が進むなか、当社は、業務改革を行い、業績の向上を図るとともに、CSR（企業の社会的責任）経営を推進し、コンプライアンスおよびリスク管理を徹底して、企業価値の最大化を目指していきます。

詳細につきましては、「7.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）経営戦略の現状と見通し」を参照ください。

### 4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合は、最小限に抑えるべく対応に努めます。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。また、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

#### [ 経済情勢について ]

当社は、特定の商品や販売ルートに偏りがなく、販売先が全国にわたり分散しているため、経済情勢に左右されにくい体質ですが、工事部門につきましては、公共事業の縮小が影響をおよぼす可能性があります。

公共事業とは、地方公共団体や電力会社向けのテレビ電波障害対策工事、山間地域や離島向け等の難視聴対策施設改修工事などに関連する工事のことを示しています。

#### [ 製造物責任について ]

当社は、CATV機器やITS機器および衛星アンテナなどの主要品目に対して、ISO9001の認証を受け、その他の機器においても当該認証と同等のシステムで、顧客に信頼される品質管理に努めていますが、当社製品が予期せぬ不具合をおこし、最終消費者に対する賠償や回収、製造物賠償責任保険の適用を超える賠償等が発生した場合、当社および当社製品への信頼性を損なうものであり、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

#### [ 商品市況変動について ]

当社製品に使用している原材料は市況の影響を受け、価格が上昇することも想定されますが、昨今の価格競争の激化により、製品価格への転嫁が困難な場合があり、製造コストの上昇分が吸収できずに、収益に影響をおよぼす可能性があります。

#### [ 海外生産について ]

中国、タイ、台湾などの海外生産比率の増大にともない、その国情の変化および社会的事件の発生等により、業績に影響をおよぼす可能性があります。また、長期的な為替変動が業績に影響をおよぼす可能性があります。

#### [ 環境問題について ]

環境保全活動の一環として、グリーン調達事務局を設置し、EUのRoHS指令、WEEE指令に対応した特定有害物質の使用削減をすすめています。今後、新たに制定される法令等によって多額の対策費用が発生する可能性があります。

#### [ 法的規制について ]

当社は、事業を展開する上で、電波法、建設業法等を中心に、事業の許認可、公正取引、特許、消費者保護、租税等の様々な法的規制を受けています。万一、規制を遵守できなかった場合、当社の活動が制限されたり、規制遵守のための費用が発生し、当社の業績に影響をおよぼす可能性があります。

#### [ 個人情報の取扱について ]

当社は、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の制定にともない、個人情報保護方針・規程・要綱の策定および従業員教育を含めた社内体制の強化を推し進めています。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜および損害賠償責任等により、業績等に影響をおよぼす可能性があります。

[ 災害リスクについて ]

地震、火災、水害等の災害を想定して、災害発生時の訓練を定期的に行い、保険に加入するなど、損害を最小限に抑える体制を整えています。特に本社、高蔵寺ニュータウン工場は、震災および水害の影響が少ない地域を選定し、耐震性に優れた建物の構造で建設していますが、大地震発生による損害を十分にカバーできる保証はありません。その他の大きな災害についても完全に損害を排除できる保証はありません。

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災では、当社の業績には大きな影響はありませんでしたが、多くの企業が被災されました。そのため、今後において当社が製造する製品に必要となる部品等が入手しにくい状況になった場合には、当社の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

[ 資産の時価下落について ]

当社の資産保有方針では、時価変動リスクが高い資産を必要以上に保有することはありませんが、事業活動において必要性があると判断して取得した固定資産や有価証券等には、時価変動の影響を受けるものがあります。これらの資産については、可能な限りリスク回避できるよう、時価変動を注視していますが、経済情勢等によっては、資産価額が一定水準以上に下落することも考えられます。この場合、会計基準に従い保有資産に対して、減損損失や評価損等の損失が発生する可能性があります。

[ システム障害について ]

当社は、コンピューターウイルス等によるシステム障害を防止するため、ウイルスチェックプログラムによる検知を徹底するなど、万全な対策を実施していますが、万一、ウイルス侵入等によるシステム障害が発生した場合には、業務運営に支障が生じ、対策費用が発生する可能性があります。

[ 特需後に想定される業績変動について ]

平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に向けて、官民一体となった総合対策が本格化しているなか、当社は地上デジタル放送関連機器の需要増加やデジタル化に向けた共同受信施設等の工事受注体制を整備し、収益の拡大に取り組んでいます。また、平成21年5月に導入されたエコポイント制度による需要刺激効果も加わり、当社の売上および利益は従前に比して大幅に増加しています。当社は、これを特需と認識しており、その効果が一巡した後は、反動が生じると想定しています。当社は、特需以後を見据えて、新技術・新分野の研究開発および新市場の開拓を強化し、積極的な事業展開を図ってまいりますが、特需の収束により、当社の業績等に影響をおよぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

研究開発につきましては、平成23年7月に迫ったアナログ放送終了に対応した地デジ受信機器や地デジ改修工事、CATV機器などの新製品開発に取り組むとともに、将来の経営基盤となる基礎研究に積極的に力を入れてきました。

当事業年度における研究開発費は、総額17億7百万円を投入しています。平成23年3月31日現在で研究開発人員は133名、保有する特許・実用新案・意匠・商標登録は国内外合わせて1,656件です。

### 機器販売

#### アンテナ部門

住宅の美観を損なわないデザイン性の高いフォルムで好評をいただいている壁面取付用UHFアンテナ「SKY WALLIE」（スカイウォーリー）に、アンテナ素子が24素子相当のハイスペックモデルをラインナップしました。外壁の色に合わせやすいウォームホワイト・ベージュの2色に加えて、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社様とのライセンス契約による、愛らしいディズニーキャラクターをデザインした2機種を用意し、多彩なバリエーションを取り揃えました。

また、ディズニーキャラクターシリーズのブースター内蔵UHF卓上アンテナを発売しました。ディズニーキャラクターを活かしたデザインで、エレガントで愛らしいピンクモデルと、シックでクールなブラックモデルの2種類を用意し、部屋の雰囲気に合わせた選択が可能です。

当社は、今後も地上デジタル放送に最適なUHFアンテナのラインナップにより、総務省の推進する地上デジタル放送の普及に貢献していきます。

#### 電子機器部門

##### （デジタル放送関連）

当社は、株式会社BCNが主催するBCN AWARD 2011のデジタルチューナー部門において、地上・BS・110 Sデジタルチューナー、地上デジタルチューナーなどの販売台数シェアが29.2%で第1位となり、2年連続で最優秀賞を受賞しました。

平成22年度に発売したデジタルチューナーは、低消費電力、環境に配慮した設計で、簡易EPG（電子番組表）や画面拡大機能を搭載しながらも、必要最小限の装備と機能に絞込むことで、優れたコストパフォーマンスを実現しています。

アナログカーテレビでワンセグを視聴できる、アナログカーテレビ用ワンセグセットを発売しました。ワンセグを受信し、VHFのアナログ信号に変換して既設のアンテナに再送信するので、車のコンソールパネルを外すなど複雑な作業が不要で、簡単に設置できます。

また、当社従来製品にBS・110 Sデジタル放送の信号レベル測定機能を加え、本器だけで地上デジタルアンテナと、BS・110 Sアンテナの設置工事ができ、より使いやすくしたハンディータイプのデジタルレベルチェッカーを発売しました。

当社は、『地デジをすべての人に届けたい』のコーポレートスローガンのもと、使いやすい製品を市場投入し、デジタル放送移行をサポートしていきます。

#### (CATV機器関連)

地上デジタル放送完全移行が平成23年7月に迫り、地デジ改修工事が急ピッチで進められている現在、学校・病院・ホテル・企業などの館内自主放送でも地デジ化が求められています。

当社は、ホテル・病院・学校などの施設向けに、従来のアナログテレビで地上デジタル放送を視聴できる、デジアナ変換器を発売しました。本器は1台で4チャンネルの地上デジタル放送と、2系統の外部入力信号をアナログ信号に変換できるため、最大6チャンネルの放送を伝送できます。

また、デジタルテレビで自主放送システムを視聴できるSD4ch.エンコーダー内蔵OFDM変調器およびHDエンコーダー内蔵OFDM変調器を発売しました。前者は1チャンネル(6MHz)の伝送帯域の中に最大4つの標準画質の送出を行え、後者はハイビジョン画質・標準画質のどちらか1つの送出を行うことができます。

拡大するCATV事業者のFTTH化に対応するため、FTTH化への設備費を削減できる光受信機(V-ONU)を発売しました。従来の光受信機はアナログ、デジタル両用でしたが、デジタル放送専用にすることで、低い光入力レベルでの作動を実現し、従来機に比べて光分配可能数が約4倍(当社評価)に増えました。

#### (TV受信機器関連)

当社は、子供からお年寄りに世界中で愛されている、ディズニーキャラクターのミッキーマウスの形をした、BS・110 Sアンテナを発売しました。衛星からの電波を遮断しない電気的特性の良い素材で作られたBS・110 Sアンテナで、ベランダや屋根から、ミッキーマウスの愛らしい顔のある光景は、街並みを明るく笑顔にしてくれます。

また、業界最小クラスのコンパクトサイズと低消費電力を実現したUHFブースターの2機種とUHF・BS・CSブースター2機種を発売しました。市場で好評を得ている「異常お知らせ機能」を継承し、かつ「出力測定端子」「UHF給電スイッチ」も搭載し、さらに、デジタル受信で重要な性能である雑音指数を、業界トップクラスの1.45dB以下にしたことにより、信号増幅時に生じる信号の品質劣化を最低限に抑えることができ、より安定してデジタル放送が受信できます。

当社は、レベル調整機能を搭載した地上デジタル放送受信用のミキサーを発売しました。混合するテレビ信号にレベル差がある場合、スイッチ式の入力レベル調整によりレベルを揃えて混合することができ、安定した受信システムを構築できます。

当社は、今後も充実したTV受信機器の提供をすすめ、より良いTV受信環境作りに貢献していきます。

#### (研究関連)

セキュリティ機器分野では、文部科学省「平成22年度 科学技術振興調整費(安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム)」に採択された「ミリ波パッシブイメージング装置の開発と実用化」(東北大学様、中央電子株式会社様との共同開発)を、空港などで使われる新たな危険物検出装置として、製品化を目指しています。国土交通省が平成22年7月に成田国際空港で実施した、ポディスキャナー実証実験に、唯一の国産の対象機種として選定を受け、実験に参加しました。この実験の成果を基に、さらに実用化に向けた機器開発を進めていきます。

また、その他の研究開発として、ITSなどの自動車関連機器分野の研究や、デジタル技術を応用した新製品や新分野への製品投入を目指すとともに、海外におけるTV受信環境の向上に貢献するため、国内での豊富な経験を活かした海外向けの製品開発に努めていきます。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社における財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。この財務諸表の作成に当たっては、一定の会計基準の範囲内で見積りが行なわれ、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている部分があります。

### (2) 財政状態の分析

当事業年度末の資産においては、総資産が前期末に比べ78億91百万円増加し、469億25百万円（前期末は390億34百万円）となりました。

流動資産は、前期末に比べ75億99百万円増加し、306億40百万円（前期末は230億41百万円）となりました。これは主に現金及び預金が28億10百万円増加、商品及び製品が29億6百万円増加、完成工事未収入金が6億22百万円増加したことによるものです。

固定資産は前期末に比べ2億91百万円増加し、162億84百万円（前期末は159億92百万円）となりました。これは主に有形固定資産の建物が2億10百万円増加、工具、器具及び備品が2億77百万円増加し、また長期預金が2億円減少したことによるものです。

流動負債は、前期末に比べ52億12百万円増加し、135億75百万円（前期末は83億62百万円）となりました。これは主に買掛金が28億32百万円増加、未払金が11億84百万円増加および未払法人税等が11億62百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前期末に比べ1億37百万円減少し、28億94百万円（前期末は30億32百万円）となりました。これは主に退職給付引当金が2億12百万円減少したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ28億15百万円増加し、304億55百万円（前期末は276億39百万円）となりました。これは主に利益剰余金が26億21百万円増加したことによるものです。

なお、財務指標の面で見ますと、当社は平成13年3月期から現在に至るまで、無借金経営を継続しており、当期末の自己資本比率は、64.9%（前期比5.9ポイント減）となりました。

### (3) 経営成績の分析およびキャッシュ・フローの状況の分析

経営成績の分析およびキャッシュ・フローの状況の分析につきましては、前述の「1 業績等の概要 (1) 業績、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照ください。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

#### 経営戦略の現状

テレビ文化の発展とともに成長してきた当社は、地上テレビ放送のデジタル化への完全移行に向け、アンテナ、ブースターなどテレビ受信機器の普及や、デジタル改修工事の推進に対し、大きな責務を担っています。

また、今後、大きく変革して行く「放送と通信の融合時代」を、ビジネスチャンスの到来ととらえ、積極的にチャレンジします。

#### (地上デジタル放送関連機器の売上拡大について)

地上デジタル放送への完全移行も最終段階に入り、改修工事も大詰りを迎えてまいりました。

このような状況において、当社は「地デジをすべての人に届けたい」をスローガンに、短納期体制の充実を図るとともに、スピーディーな活動を行う営業体制を構築し需要拡大への対応力を強化いたしました。

また、今後さらに大型・広域化が予想されるニーズに対応できるよう、製販物一体となった適切な供給連鎖管理体制を推進していきます。

(デジタル特需以後をにらんで)

アナログ放送終了後のデジタル時代を当社の新ステージととらえ、長年培ってきた高周波技術・アンテナ技術・無線技術を応用し、様々な分野での研究開発を推進します。

新分野の取組みとして、セキュリティー機器、放送中継機器、自動車関連機器で、積極的な事業展開を目指します。

セキュリティー機器分野では、「ミリ波パッシブ撮像装置」の平成23年度の製品化、および、実用化を目指します。「ミリ波パッシブ撮像装置」が、文部科学省の「平成22年度科学技術振興調整費(安全・安心な社会のための犯罪・テロ対策技術等を実用化するプログラム)」に採択され、さらなる性能の向上とハンディタイプなどへの応用研究を進めていきます。

また、一般家庭向けに宅内に侵入した窃盗犯やストーカーなどの有無を確認できる機器として「お留守番チェッカー」の製品化に取り組んでいます。

放送中継機器分野では、テレビ局が放送しているワンセグ放送とは別に、携帯などの移動端末向けの技術を活用して、狭いエリアに限定して独自の映像やデータを配信する「エリアワンセグ」の研究を、実証実験を行いながら進めています。

自動車関連機器分野では、アナログ放送終了により利用されなくなる周波数帯域を再利用する交通インフラ通信などの研究を進めています。

これらの新技術・新分野への研究開発を強化するとともに、他社との技術交流を促進し、戦略的業務提携をも視野に入れた積極的な事業展開を図っていきます。

また、海外展開として、デジタル放送化が進む新興国をターゲットとした市場開拓を積極的に進めています。その一環として、平成22年10月、スリランカに合弁会社を創業しました。今後はスリランカを足がかりにして、アジア諸国等へテレビ受信システムの販売・設計・施工を含めたトータルソリューションビジネス市場への展開を図っていきます。

なお、東日本大震災の影響により、生産用部品の不足が懸念されることから、設計変更や部品変更を行うとともに、新たな調達先の開拓を行うことにより製品の安定供給に努めていきます。

#### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成23年7月の地上デジタル放送への完全移行に向け、当社は地上デジタル放送関連機器の需要増加や、デジタル化に向けた共同受信施設等の工事受注に対応するための体制を整え、収益拡大に取り組めます。

平成23年7月のアナログ放送終了後、特需の反動が生じると想定していますが、将来を見据えて、海外ビジネスを含め、新市場の開拓を図っていきます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、研究開発用設備の購入、各種金型の製作、生産能力増強設備の購入、品質向上設備の購入など、総額17億82百万円を投資しました。

会社の生産能力、経営成績に影響をおよぼすような設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			土地	土地面積 (㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、 器具及び 備品		合計
本社 (愛知県日進市)	その他	事務所, 開発設備	822	(6,408) 26,127	831	[11] 77	[179] 833	[191] 2,564	296
高蔵寺ニュータウン工場 (愛知県春日井市)	機器販売 ・工事	生産設備	4,007	107,838	373	243	263	4,888	83
福岡支店 (福岡市南区)	機器販売 ・工事	販売設備	145	870	-	1	5	152	17
大阪支店 (大阪市浪速区)	機器販売 ・工事	販売設備	147	608	-	2	8	158	33
名古屋支店 (愛知県日進市)	機器販売 ・工事	販売設備	15	(310) 1,461	50	2	2	70	26
東京支店 (東京都渋谷区)	機器販売 ・工事	販売設備	39	452	34	0	2	78	51
札幌営業所 (札幌市東区) 他	機器販売 ・工事	販売設備	748	5,606	476	41	50	1,317	303

(注) 1. [ ] は貸与中の資産であり、内書で表示しています。

2. ( ) は賃借中の資産であり、外書で表示しています。

3. 従業員数は、就業人員です。

4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)	摘要
ホストコンピューター	一式	平成20年2月～平成25年1月	16	30	

所有権移転外ファイナンス・リースです。

5. 金額には、消費税等は含まれていません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,347,851	20,347,851	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,347,851	20,347,851	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成7年11月20日	3,391,308	20,347,851	-	7,578	-	8,421

(注) 上記の発行済株式総数の増加は、株式分割(1:1.2)によるものです。



(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	36	139	60	2	7,871	8,141	-
所有株式数(単元)	-	36,864	3,825	38,939	13,702	11	109,771	203,112	36,651
所有株式数の割合(%)	-	18.14	1.88	19.17	6.74	0.00	54.04	100.00	-

(注) 自己株式1,513,490株は、「個人その他」に15,134単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社はしやま	名古屋市天白区植田東二丁目504番地	27,447	13.48
マスプロ電工社員持株会	愛知県日進市浅田町上納80番地 マスプロ電工株式会社内	8,761	4.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,122	3.50
富田 芳男	名古屋市昭和区	6,700	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,933	2.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,942	1.93
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	3,779	1.85
マスプロ電工取引先持株会	愛知県日進市浅田町上納80番地 マスプロ電工株式会社内	3,385	1.66
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀四丁目11-14	2,896	1.42
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウノースタワー	2,333	1.14
計	-	72,299	35.53

(注) 1. 上記の他、自己株式が15,134百株あります。

2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の全ては、信託業務に係る株式数です。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,513,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,797,800	187,978	同上
単元未満株式	普通株式 36,651	-	-
発行済株式総数	20,347,851	-	-
総株主の議決権	-	187,978	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) マスプロ電工株式会社	愛知県日進市浅田町上納 80番地	1,513,400	-	1,513,400	7.43
計	-	1,513,400	-	1,513,400	7.43

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	360	273,411
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,513,490	-	1,513,490	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの処理による株式数は含まれていません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と認識し、安定的な配当の維持を重視しています。配当の決定に当たっては、業績の維持ならびに今後の事業展開に必要な内部留保を総合的に勘案しています。

なお、当事業年度の配当につきましては、上記方針のもと、当期の利益還元を慎重に検討した結果、通期業績が好調であったことから、期末配当は普通配当8円50銭に特別配当16円を加えた24円50銭とし、中間配当の7円50銭と合わせて年間32円の配当となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	141	7.5
平成23年6月28日 株主総会決議	461	24.5

内部留保金につきましては、新製品の研究開発、生産販売体制の充実等に有効活用し、業績向上の実現を目指します。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めています。剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うこととし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,265	1,100	946	918	939
最低(円)	950	761	660	705	622

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	809	770	747	779	835	919
最低(円)	751	622	682	727	777	654

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		瀬尾 英重	昭和26年10月10日生	昭和49年3月 当社入社 昭和62年6月 社長室課長 平成元年12月 取締役社長室長就任 平成10年6月 専務取締役管理本部長兼総務部長就任 平成11年10月 取締役副社長管理本部長兼総務部長就任 平成17年6月 代表取締役社長就任 平成21年6月 代表取締役会長就任 平成22年6月 取締役会長就任(現)	(注)2.	28
代表取締役社長		端山 佳誠	昭和30年3月30日生	昭和61年2月 株式会社ラジオ関東(現 株式会社アール・エフ・ラジオ日本)退職 昭和61年3月 当社入社 昭和62年6月 取締役営業部長就任 平成元年12月 常務取締役営業事業副本部長兼衛星事業部長就任 平成10年6月 専務取締役営業本部長就任 平成17年6月 取締役副社長営業本部長就任 平成19年6月 代表取締役副社長営業本部長就任 平成21年6月 代表取締役社長営業本部長就任 平成22年6月 代表取締役社長(現)	(注)2.	-
専務取締役	企画管理 本部長	牧野与志雄	昭和30年7月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年9月 PR部長 平成12年10月 PR部長 平成17年6月 取締役企画管理本部長兼総務部長就任 平成19年6月 常務取締役企画管理本部長兼総務部長就任 平成20年4月 常務取締役企画管理本部長就任 平成22年6月 専務取締役企画管理本部長就任(現)	(注)2.	15
常務取締役	企画管理 副本部長 兼経理部長	石垣 修	昭和27年8月26日生	平成14年10月 株式会社UFJ銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)豊川法人営業部長兼支店長退任 平成14年11月 当社出向 平成15年5月 経理部長 平成15年11月 当社入社 平成17年6月 取締役企画管理副本部長兼経理部長就任 平成22年6月 常務取締役企画管理副本部長兼経理部長就任(現)	(注)2.	10
常務取締役	営業本部長	八木 謙悟	昭和25年8月15日生	昭和51年9月 株式会社パロマ退職 昭和51年10月 当社入社 平成2年4月 姫路営業所長 平成13年1月 大阪支店長 平成16年2月 大阪支店長兼神戸営業所長 平成18年11月 近畿ブロック長兼大阪支店長兼神戸営業所長 平成20年6月 取締役営業副本部長兼西日本支社長兼西日本システム営業部長就任 平成22年6月 常務取締役営業本部長就任(現)	(注)2.	7
取締役	開発部長	植村 順	昭和24年4月15日生	昭和47年7月 当社入社 平成18年3月 デジタル推進営業部長 平成19年3月 開発部長 平成19年6月 取締役開発部長就任(現)	(注)2.	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造本部長	矢ヶ崎桂治	昭和32年3月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年10月 第1製造部副部長 平成19年6月 製造部長 平成20年6月 取締役製造本部長兼生産技術部長就任 平成22年10月 取締役製造本部長兼製造部長就任 平成23年6月 取締役製造本部長就任(現)	(注)2.	6
取締役	営業副本部長 兼営業推進 部長	河合 清彦	昭和30年3月5日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年4月 工事営業課長 平成20年6月 営業部長 平成22年6月 取締役営業副本部長兼営業推進部長 就任(現)	(注)2.	9
取締役	営業副本部長 兼営業部長	井澤 譲	昭和30年11月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年10月 姫路営業所長 平成20年4月 営業本部副部長 平成20年6月 東日本支社営業部長兼東京支店長 平成21年4月 東日本支社営業部長兼関東ブロック長 平成22年4月 平成22年6月 東日本支社営業部長 取締役営業副本部長兼営業部長 就任(現)	(注)2.	1
常勤監査役		天草 宏基	昭和28年6月16日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年2月 営業部営業課長 平成20年2月 監査室長 平成23年6月 監査役就任(現)	(注)3.	5
監査役		赤堀 聡	昭和19年6月11日生	平成15年7月 熱田税務署長退職 平成15年8月 税理士開業(現) 平成19年6月 監査役就任(現)	(注)3.	-
監査役		中村 泰敏	昭和22年12月18日生	平成19年7月 名古屋西税務署長退職 平成19年8月 税理士開業(現) 平成23年6月 監査役就任(現)	(注)3.	-
計						108

- (注) 1. 監査役赤堀 聡および中村泰敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
 2. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の時までです。  
 3. 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の時までです。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業経営の効率性、健全性および透明性を確保し、コンプライアンス（法令遵守）の徹底による適法経営と、継続的に企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

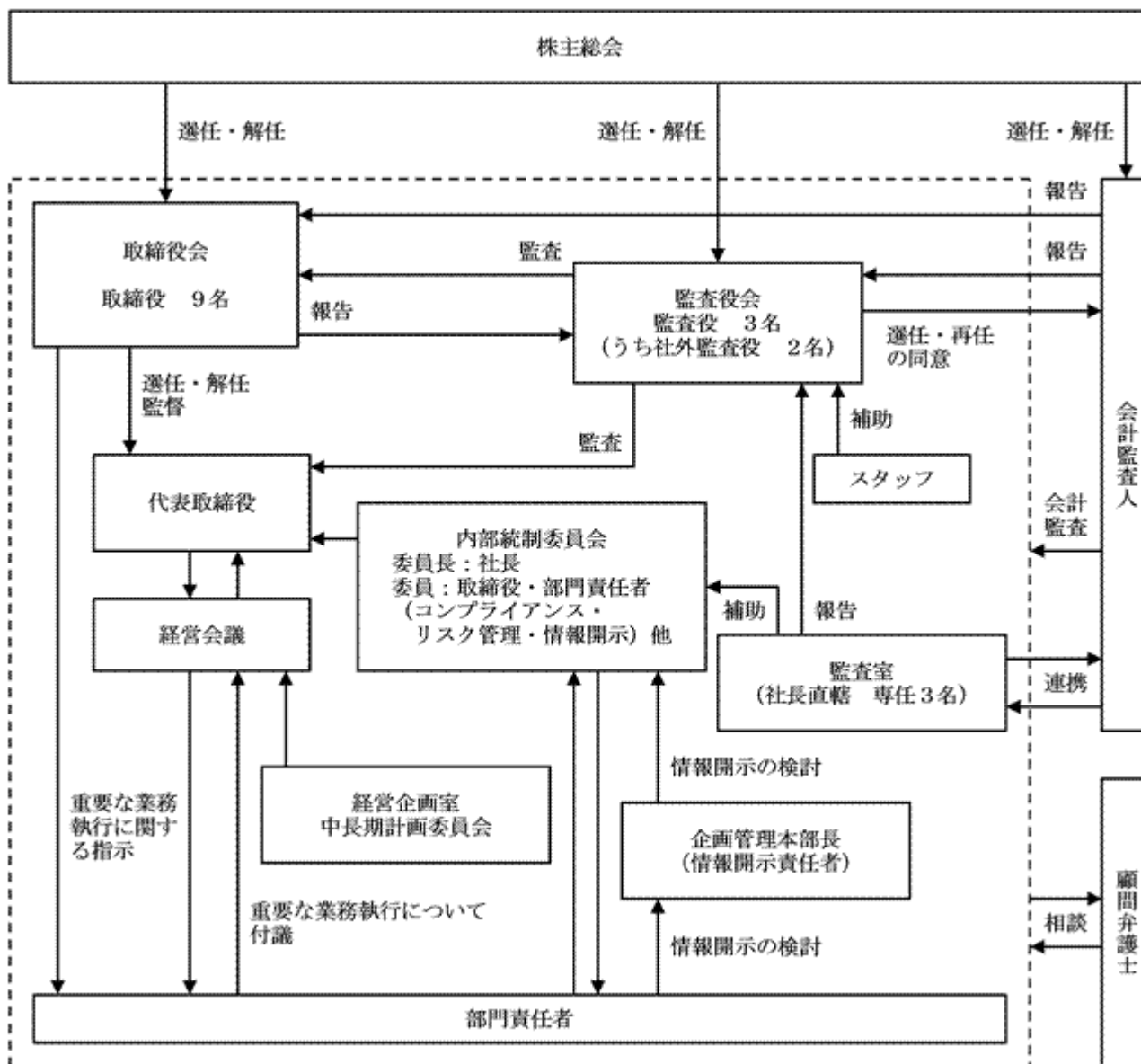
当社は、経営方針等の重要事項に関する意思決定・監督機関として取締役会、取締役会の委嘱を受けた事項、および、会社の業務執行に関する重要な事項を決定する機関として経営会議、コンプライアンス・リスク管理・情報開示等の内部統制を担う内部統制委員会、経営の監視機関として監査役会を会社の中心機関としています。

経営会議は、経営に関する基本方針、戦略を討議し、決定するとともに、経営執行に関する重要事項を決定します。経営会議に付議された事項のうち重要な事項については、取締役会にて決定します。

監査役（会）は監査機能を担います。監査役は、取締役会および経営会議などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役会および執行機能の監査を行います。内部監査組織として、監査室を設置しています。監査室は代表取締役社長の直轄機関であるとともに、独立性を確保し、監査役会とも連携を密にしています。また、監査室は、会計監査・業務監査・内部統制監査を主な業務とし、業務の改善提案を行うとともに、監査結果を経営会議に報告します。

会計監査業務は会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）が実施しています。

#### [企業統治の体制図]



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、中心機関である取締役会、経営会議、内部統制委員会、監査役会が相互に連携することで、企業統治の強化を図っています。

また、当社は、社外取締役を選任しておりませんが、東京証券取引所に独立役員の届出をしている2名の社外監査役により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

当社は、社外監査役がその職務を全うすることにより、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監督機能を果たすことが可能であると考えています。

ハ．内部統制システムの整備の状況

取締役会は毎月1回以上開催され、法令に定められた事項、経営に関する重要事項について審議・決定する他、業務執行の状況について、逐次監督しています。

また、内部統制委員会は、コンプライアンス全体を統括する他、業務に内在する損失の危険の認識・回避等、リスク管理体制の確立を図っています。

業務執行にあたっては、経営計画に基づいた予算制度の下、各部門活動の統制を行なっています。その他、情報の適時開示に向けた、統制・管理を行なっています。

経営の監視機能を強化するため、監査役は内部監査部門である監査室、会計監査人、顧問弁護士と相互に連携を取り、業務執行の監査を行なっています。

[ 内部統制システムの基本方針について ]

当社は、取締役会において、次のとおり決議いたしました。

1．取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、取締役および部門責任者で構成する「内部統制委員会」を設置する。

各業務においては、内部監査制度により、監査室が諸規定への準拠について調査・指導を行うことにより、従業員の職務執行が法令および定款の定め適合することを確保するとともに、内部通報制度により、従業員等から社内における組織的または個人的な法令違反行為等に関する相談、および、通報の適正な処理の仕組みを整備することにより、不法行為等の早期発見と是正を図り、法令遵守体制の確保に努める。

また、業務執行上、法令等に関する疑念が生じた場合、顧問弁護士にその都度相談し、指導を受ける。

さらに、当社は健全な会社経営のため、反社会勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。不当要求等の介入に対しては、関係部署が連携して組織的に対応し、利益供与は絶対に行わない。

役員および従業員等に対しては、「経営の目的は社会に貢献」という行動指針により、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ、業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導する。

2．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務に内在する損失の危険については、その種類および程度に応じた決裁者、審議部署等を「職務権限規程」に定め、業務運営上発生し得る損失の回避・最小化を図る。

また、品質および環境に関する損失の危険を回避・最小化する取組みとしてISO9001およびISO14001の認証を取得し、QMS（品質マネジメントシステム）およびEMS（環境マネジメントシステム）が有効に機能するよう取組みを行なっていく。

当社は、「内部統制委員会」において、リスク認識と危機管理体制の確立を図るとともに、有事においては、迅速な対処、原因の追及、および、再発防止策の策定を行う。



### 3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令および定款、その他の規程に定められた重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、常務取締役以上の取締役をもって構成する「経営会議」において、取締役会の委嘱を受けた事項、および、会社の業務執行に関する重要な事項を決定することにより、効率的な職務の執行を行う。

各部門の職務執行の状況を把握し、情報の共有化を図ることにより、経営効率を向上させるため、社長以下、取締役および部門責任者をメンバーとする、「部長会」を毎週1回開催する。

業務の運営については、「中長期計画委員会」において、将来の事業環境を見据えた経営計画を策定するとともに、「予算委員会」において年度予算を立案し、全社的な目標、方針とする。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

### 4. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、「取締役会議事録」、「稟議書」などの職務執行に係る重要文書は、法令および社内規程に基づき、保存を行う。

### 5. 監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行う。監査役スタッフを置く場合、監査役スタッフは、監査役の指揮命令に基づき、その業務補助を行う。

### 6. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議や内部統制委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。

なお、監査役は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツから会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っていく。

## 二. リスク管理体制の整備の状況

企業理念の実現、法令の遵守、市場からの信頼獲得、企業の社会的責任達成のため、内部統制委員会を設置し、業務執行に当たる行動指針の設定と啓蒙を進めていきます。

なお、重要な法務的課題およびコンプライアンスにかかる事象については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しています。

### 内部監査および監査役監査の状況

#### イ. 内部監査の状況

内部監査部門として、社長の直轄組織として監査室（3名）を設置しています。

監査室は、内部監査規程に従い、会計監査、業務監査、内部統制監査を実施しています。

監査室の監査により、法令、社内規程その他への違反行為が発見されたときは、監査室は、直ちに社長に報告するとともに、是正・改善を指示します。

内部監査部門である監査室は、監査計画の作成に際して、監査役、会計監査人との連携を密にしたうえで、重要性、適時性、その他必要な要素を考慮して、調査対象を選定し、監査計画書を作成します。また、毎事業年度の初めに、監査役に対し、監査計画の概要について説明し、調整・連携を図っています。

なお、監査室の監査の結果、重要な事象が発生し、または発生のおそれが発見された場合は、監査役に報告する体制が整っています。

ロ．監査役監査の状況

監査役は取締役会の他、業務運営上の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を監視・検証し、厳正な監査を行なっています。また、毎月1回以上、監査役会を開催し、監査役間での情報交換を緊密にすることにより、経営監視機能の充実を図っています。

常勤監査役は、重要な会議に出席する他、重要な決裁書等を閲覧するなどして、情報を収集したうえで社外監査役と連携を密にし、毎月1回以上の監査役会にて、情報交換を行なっています。また、取締役および部門責任者は、社外監査役から業務運営状況の説明を求められたときは、迅速に対応する協力体制を整えています。

さらに、社長を委員長とし、取締役および部門責任者で構成する「内部統制委員会」ならびに各部門の職務執行の状況を把握し、情報の共有化を図ることにより、経営効率を向上させるため、社長以下、取締役および部門責任者をメンバーとする、「部長会」において、内部統制の整備・運用状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、内部統制システムの状況を監視および検証をしています。

また、業務執行上、法令等に関する疑義が生じた場合は、顧問弁護士に、会計業務に関しては、有限責任監査法人トーマツに、その都度相談し、説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図り、適法で効率的な業務執行確保のための監視体制を整えています。

なお、常勤監査役天草宏基は、平成20年2月から平成23年6月までの間、監査室長として、会計監査、業務監査、内部統制監査の監査業務に従事していました。また、社外監査役である赤堀 聡、中村泰敏の両名は、長く税務にかかわってきており、税理士の資格を有しています。

会計監査の状況

会計監査人である有限責任監査法人トーマツには、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査および証明を受けています。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 渋谷英司

指定有限責任社員 業務執行社員 瀧沢宏光

また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名、その他11名であり、上記の監査および証明の補助業務を行なっています。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役を選任していません。

当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。

コーポレート・ガバナンスにおいては外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているとの考えから、現状の体制としています。

また、内部統制につきましても、常勤監査役から内部統制システムの整備・運用状況についての報告等を受け、情報の共有化を図っています。

社外監査役である赤堀 聡、中村泰敏の両名は、税理士であり、東京証券取引所および名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同各取引所に届出しています。なお、両名ならびに、その近親者が役員を兼任する会社と当社の間には、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動型報酬	
取締役	243	193	49	10
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	-	1
社外役員	11	11	-	2

ロ．従業員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当事業年度から固定報酬（確定金額報酬）の他，第55期定時株主総会の決議により導入した，当該事業年度の経常利益目標達成率に応じて支給される，取締役の業績連動型報酬を支給しております。

なお，取締役の報酬額には，従来どおり使用人兼務取締役の使用人分は含んでいません。内容は次のとおりです。

1．取締役の固定報酬額（確定金額報酬額）

年額 2 億50百万円以内とする。

2．取締役の業績連動型報酬額

当該事業年度における売上高経常利益率が前事業年度の売上高経常利益率を上回ったとき，または，5 % 以上であるとき，業績連動型報酬を支給する。

また，報酬額は当該事業年度の経常利益目標達成率に応じて，次のとおり設定する。

業績連動型報酬額

経常利益目標達成率	報酬額
70%未満	-
70%以上 100%未満	30百万円
100%以上 130%未満	40百万円
130%以上	50百万円

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額  
 43銘柄 1,044百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分，銘柄，株式数，貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社	3,180	208	取引関係強化
因幡電機産業株式会社	93,460	202	取引関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	276,660	135	取引関係強化
アイホン株式会社	69,200	113	取引関係強化
株式会社コミュニティネットワークセンター	312,480	108	取引関係強化
東海物産株式会社	162,000	52	取引関係強化
ミツミ電機株式会社	23,000	47	取引関係強化
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社	120,000	42	取引関係強化
株式会社エディオン	41,674	40	取引関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,975	37	取引関係強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
因幡電機産業株式会社	93,460	220	取引関係強化
スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社	3,180	147	取引関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	276,660	106	取引関係強化
アイホン株式会社	69,200	96	取引関係強化
東海物産株式会社	162,000	59	取引関係強化
中央三井トラスト・ホールディングス株式会社(注)	120,000	35	取引関係強化
株式会社エディオン	45,207	31	取引関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	11,975	30	取引関係強化
ミツミ電機株式会社	23,000	25	取引関係強化
株式会社ベスト電器	59,585	13	取引関係強化
DCMホールディングス株式会社	14,000	7	取引関係強化
株式会社大京	53,734	6	取引関係強化
田中商事株式会社	12,100	4	取引関係強化
株式会社ケーズホールディングス	1,900	4	取引関係強化
野村ホールディングス株式会社	10,300	4	取引関係強化
株式会社ノジマ	5,830	3	取引関係強化
愛光電気株式会社	13,200	2	取引関係強化
藤井産業株式会社	5,000	2	取引関係強化
第一生命保険株式会社	7	0	取引関係強化
ラオックス株式会社	10,000	0	取引関係強化

(注) 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社は、平成23年4月1日に住友信託銀行株式会社と経営統合し、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社となりました。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金，売却損益および評価損益の合計額

	前事業年度（百万円）		当事業年度（百万円）		
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
上場株式	1,976	2,390	34	-	569(14)

（注）評価損益の合計額は，減損処理額を（ ）外数で記載しています。

取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

また，当社は取締役の選任決議について，議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し，その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

なお，取締役の選任決議は，累積投票によらないものとしています。

自己株式の取得

当社は，自己株式の取得について，機動的な資本政策を遂行できるよう，会社法第165条第2項の規定に基づき，取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は，株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため，会社法第309条第2項に定める決議について，議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し，その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

中間配当

当社は，株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため，取締役会決議によって，毎年9月30日を基準日として，会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めています。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

第55期定時株主総会を，3月期決算会社の総会集中日を避けた平成22年6月25日に開催しました。

また，適切な情報開示の重要性を認識し，迅速でタイムリーな情報開示を実施するとともに，決算開示を含むそれらのIRスケジュールをホームページに掲載するなど，情報収集の場を広く提供することによって，開示情報の充実に努めています。

その他，個人投資家向け会社説明会の開催，ホームページに会社案内の動画を掲載するなど，経営情報の開示に努めました。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
22	-	25	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては，監査法人から提出された監査予定日数および監査内容等を考慮し，監査役会の同意を得て経営会議で決定します。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりです。

資産基準	0.0%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.3%
利益剰余金基準	0.1%

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務諸表等の適正性を確保するための体制を整備しています。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 6,010	1 8,820
受取手形	1,339	1,780
売掛金	5,301	5,641
完成工事未収入金	3,371	3,994
有価証券	162	395
商品及び製品	4,662	7,569
仕掛品	257	284
未成工事支出金	200	229
原材料及び貯蔵品	1,048	1,085
前渡金	3	-
前払費用	6	4
繰延税金資産	627	743
その他	82	111
貸倒引当金	33	20
流動資産合計	23,041	30,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,565	4,803
減価償却累計額	3,028	3,055
建物（純額）	1,537	1,748
構築物	421	436
減価償却累計額	359	361
構築物（純額）	62	74
機械及び装置	913	1,043
減価償却累計額	622	740
機械及び装置（純額）	290	302
車両運搬具	279	294
減価償却累計額	204	227
車両運搬具（純額）	75	67
工具、器具及び備品	5,404	5,808
減価償却累計額	4,515	4,642
工具、器具及び備品（純額）	889	1,166
土地	6,210	6,075
建設仮勘定	16	59
有形固定資産合計	9,081	9,494
無形固定資産		
特許権	18	11
ソフトウェア	365	518
ソフトウェア仮勘定	43	53
その他	0	0
無形固定資産合計	428	584

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,684	4,821
関係会社株式	42	82
出資金	6	6
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	85	77
破産更生債権等	374	360
長期前払費用	1	2
繰延税金資産	1,165	977
長期預金	200	-
その他	177	177
貸倒引当金	256	302
投資その他の資産合計	6,483	6,205
固定資産合計	15,992	16,284
資産合計	39,034	46,925
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	925	525
買掛金	3,165	5,998
工事未払金	1,103	1,335
リース債務	11	8
未払金	1,038	2,223
未払費用	1,340	1,502
未払法人税等	596	1,758
未払消費税等	87	80
前受金	16	12
未成工事受入金	29	68
預り金	45	57
設備関係支払手形	2	3
流動負債合計	8,362	13,575
<b>固定負債</b>		
リース債務	22	14
長期未払金	154	153
退職給付引当金	2,657	2,445
資産除去債務	-	68
長期預り保証金	197	212
固定負債合計	3,032	2,894
負債合計	11,394	16,469



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,578	7,578
資本剰余金		
資本準備金	8,421	8,421
資本剰余金合計	8,421	8,421
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
別途積立金	11,200	11,200
繰越利益剰余金	1,268	3,889
利益剰余金合計	12,843	15,465
自己株式	1,457	1,458
株主資本合計	27,386	30,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	253	448
評価・換算差額等合計	253	448
純資産合計	27,639	30,455
負債純資産合計	39,034	46,925

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	25,851	34,615
商品売上高	1,126	1,121
完成工事高	7,959	9,102
売上高合計	34,936	44,840
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,531	4,538
当期製品製造原価	11,516	16,570
当期製品仕入高	5,672	7,960
合計	21,720	29,069
製品他勘定振替高	1 645	1 738
製品期末たな卸高	4,538	7,399
製品売上原価	16,536	20,931
商品売上原価		
商品期首たな卸高	111	124
当期商品仕入高	901	894
合計	1,013	1,019
商品他勘定振替高	1 99	1 124
商品期末たな卸高	124	169
商品売上原価	789	724
完成工事原価	5,736	6,712
売上原価合計	6 23,062	6 28,368
売上総利益	11,874	16,471
販売費及び一般管理費	2 10,162	2 11,354
営業利益	1,712	5,116
<b>営業外収益</b>		
受取利息	16	17
有価証券利息	24	26
受取配当金	75	83
デリバティブ評価益	20	-
その他	36	73
営業外収益合計	173	200
<b>営業外費用</b>		
支払利息	0	0
有価証券償還損	-	16
投資事業組合運用損	17	1
固定資産除却損	6	4
その他	3	11
営業外費用合計	28	34
経常利益	1,857	5,283

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	24	5
受取補償金	-	26
償却債権取立益	18	-
<b>特別利益合計</b>	<b>43</b>	<b>32</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 1
固定資産除却損	<sup>4</sup> 0	<sup>4</sup> 17
減損損失	<sup>5</sup> 231	-
投資有価証券評価損	13	169
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	45
<b>特別損失合計</b>	<b>244</b>	<b>234</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,655</b>	<b>5,081</b>
法人税、住民税及び事業税	686	2,071
法人税等調整額	3	7
<b>法人税等合計</b>	<b>683</b>	<b>2,063</b>
<b>当期純利益</b>	<b>972</b>	<b>3,017</b>

【製品製造原価明細書及び完成工事原価明細書】

製品製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	3,231	28.3	4,074	24.5
労務費		1,147	10.0	1,338	8.0
経費		7,033	61.6	11,185	67.3
当期総製造費用		11,412	100.0	16,597	100.0
期首仕掛品たな卸高		361		257	
合計		11,773		16,855	
期末仕掛品たな卸高		257		284	
当期製品製造原価	11,516		16,570		

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、組別および工程別標準総合原価計算です。 なお、原価差額は、期末たな卸資産と売上原価に按分しています。 2. 経費のうち主なものは次のとおりです。 外注加工費 6,396百万円 減価償却費 407	1. 原価計算の方法 同左 2. 経費のうち主なものは次のとおりです。 外注加工費 10,386百万円 減価償却費 492

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	1,036	18.0	1,123	16.7
労務費		137	2.3	247	3.6
経費		4,563	79.5	5,341	79.5
当期完成工事原価		5,736	100.0	6,712	100.0

(注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、個別原価計算です。 2. 経費のうち主なものは次のとおりです。 外注費 4,407百万円	1. 原価計算の方法 同左 2. 経費のうち主なものは次のとおりです。 外注費 5,076百万円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,578	7,578
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,578	7,578
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,421	8,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,421	8,421
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,421	8,421
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,421	8,421
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	375	375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	375	375
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,200	11,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,200	11,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	597	1,268
当期変動額		
剰余金の配当	301	395
当期純利益	972	3,017
当期変動額合計	670	2,621
当期末残高	1,268	3,889
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,172	12,843
当期変動額		
剰余金の配当	301	395
当期純利益	972	3,017
当期変動額合計	670	2,621
当期末残高	12,843	15,465

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,456	1,457
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1,457	1,458
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	26,716	27,386
当期変動額		
剰余金の配当	301	395
当期純利益	972	3,017
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	669	2,621
当期末残高	27,386	30,007
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	194
当期変動額合計	242	194
当期末残高	253	448
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	194
当期変動額合計	242	194
当期末残高	253	448
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	26,727	27,639
当期変動額		
剰余金の配当	301	395
当期純利益	972	3,017
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	194
当期変動額合計	911	2,815
当期末残高	27,639	30,455

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,655	5,081
減価償却費	895	1,025
減損損失	231	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	85	212
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3	33
工事損失引当金の増減額（ は減少）	2	-
受取利息及び受取配当金	91	100
有価証券利息	24	26
支払利息	0	0
デリバティブ評価損益（ は益）	20	-
有価証券償還損益（ は益）	-	16
投資事業組合運用損益（ は益）	17	1
固定資産除売却損益（ は益）	6	23
投資有価証券評価損益（ は益）	13	169
売上債権の増減額（ は増加）	2,601	1,403
たな卸資産の増減額（ は増加）	243	2,999
仕入債務の増減額（ は減少）	1,276	2,664
未払金の増減額（ は減少）	127	748
未払費用の増減額（ は減少）	249	162
未払消費税等の増減額（ は減少）	87	6
未成工事受入金の増減額（ は減少）	32	38
その他	28	22
小計	1,803	5,238
利息及び配当金の受取額	114	127
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	226	911
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,692	4,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	100
定期預金の払戻による収入	300	200
有価証券の取得による支出	-	303
有形固定資産の取得による支出	1,073	1,134
有形固定資産の売却による収入	34	186
無形固定資産の取得による支出	150	167
投資有価証券の取得による支出	373	3
関係会社株式の取得による支出	-	40
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	12	12
その他	27	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,223	1,336

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	301	395
自己株式の取得による支出	1	0
リース債務の返済による支出	6	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	308	406
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	160	2,710
現金及び現金同等物の期首残高	5,847	6,007
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,007	1 8,717



【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。 ただし、投資事業有限責任組合への投資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっています。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法を採用しています。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しています。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しています。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しています。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しています。 ただし、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却を行なっています。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっています。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。                      なお、会計基準変更時差異(2,386百万円)の積立超過額については、15年による按分額を費用減額しています。                      数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしています。</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準                      完成工事高および完成工事原価の計上基準                      当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。                      (会計方針の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。                      これにより、売上高は219百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ49百万円増加しています。</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資です。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式によっています。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 退職給付引当金                      同左</p> <p>7. 収益及び費用の計上基準                      完成工事高および完成工事原価の計上基準                      当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      同左</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当事業年度の営業利益および経常利益は5百万円、税引前当期純利益は50百万円減少しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 担保に供している資産 預金(営業取引保証) 3百万円 2. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 100百万円 借入実行残高 - 差引未実行残高 100	1. 担保に供している資産 預金(営業取引保証) 3百万円 2. 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額 100百万円 借入実行残高 - 差引未実行残高 100

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <p>製品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 未成工事支出金への振替</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td>(2) 工具、器具及び備品への振替</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>(3) 製品製造原価への振替</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>(4) 販売費及び一般管理費への振替</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>    (販売店への景品使用高</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">21)</td></tr> <tr><td>(5) 販売費及び一般管理費からの振替</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> <tr><td>(6) その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> </table> <p>商品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 未成工事支出金への振替</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>(2) 工具、器具及び備品への振替</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(3) 製品製造原価への振替</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>(4) 販売費及び一般管理費への振替</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>    (販売店への景品使用高</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0)</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費と一般管理費の比率はそれぞれ57%と43%であり、主な内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">758百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>旅費交通費及び通信費</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">3,471</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,592</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>賃借料及び倉敷料</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> </table> <p>(注) 研究開発費の総額は1,605百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上しています。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	(1) 未成工事支出金への振替	641百万円	(2) 工具、器具及び備品への振替	3	(3) 製品製造原価への振替	1	(4) 販売費及び一般管理費への振替	62	(販売店への景品使用高	41	その他	21)	(5) 販売費及び一般管理費からの振替	63	(6) その他	0	計	645	(1) 未成工事支出金への振替	36	(2) 工具、器具及び備品への振替	-	(3) 製品製造原価への振替	60	(4) 販売費及び一般管理費への振替	2	(販売店への景品使用高	2	その他	0)	計	99	運賃及び荷造費	758百万円	手数料	608	旅費交通費及び通信費	372	広告宣伝費	348	販売促進費	238	役員報酬	172	従業員給与手当	3,471	賞与	1,592	法定福利及び厚生費	741	退職給付費用	213	賃借料及び倉敷料	418	減価償却費	386	貸倒引当金繰入額	32	構築物	0百万円	計	0	<p>1. 他勘定振替高の内訳</p> <p>製品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 未成工事支出金への振替</td><td style="text-align: right;">721百万円</td></tr> <tr><td>(2) 工具、器具及び備品への振替</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>(3) 製品製造原価への振替</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>(4) 販売費及び一般管理費への振替</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>    (販売店への景品使用高</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">29)</td></tr> <tr><td>(5) 販売費及び一般管理費からの振替</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>(6) その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> </table> <p>商品他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 未成工事支出金への振替</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>(2) 工具、器具及び備品への振替</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(3) 製品製造原価への振替</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>(4) 販売費及び一般管理費への振替</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>    (販売店への景品使用高</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0)</td></tr> <tr><td>(5) その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>販売費と一般管理費の比率はそれぞれ55%と45%であり、主な内容は下記のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃及び荷造費</td><td style="text-align: right;">959百万円</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>旅費交通費及び通信費</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">3,379</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">1,743</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td style="text-align: right;">848</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>賃借料及び倉敷料</td><td style="text-align: right;">538</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> </table> <p>(注) 研究開発費の総額は1,707百万円であり、販売費及び一般管理費の各費目に含めて計上しています。</p> <p>3. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> </table>	(1) 未成工事支出金への振替	721百万円	(2) 工具、器具及び備品への振替	6	(3) 製品製造原価への振替	3	(4) 販売費及び一般管理費への振替	88	(販売店への景品使用高	58	その他	29)	(5) 販売費及び一般管理費からの振替	91	(6) その他	10	計	738	(1) 未成工事支出金への振替	96	(2) 工具、器具及び備品への振替	0	(3) 製品製造原価への振替	24	(4) 販売費及び一般管理費への振替	3	(販売店への景品使用高	2	その他	0)	(5) その他	0	計	124	運賃及び荷造費	959百万円	手数料	756	旅費交通費及び通信費	372	広告宣伝費	615	販売促進費	249	役員報酬	272	従業員給与手当	3,379	賞与	1,743	法定福利及び厚生費	848	退職給付費用	124	賃借料及び倉敷料	538	減価償却費	420	貸倒引当金繰入額	52	土地	1百万円	建物	5百万円	構築物	0	撤去費用	11	計	17
(1) 未成工事支出金への振替	641百万円																																																																																																																																				
(2) 工具、器具及び備品への振替	3																																																																																																																																				
(3) 製品製造原価への振替	1																																																																																																																																				
(4) 販売費及び一般管理費への振替	62																																																																																																																																				
(販売店への景品使用高	41																																																																																																																																				
その他	21)																																																																																																																																				
(5) 販売費及び一般管理費からの振替	63																																																																																																																																				
(6) その他	0																																																																																																																																				
計	645																																																																																																																																				
(1) 未成工事支出金への振替	36																																																																																																																																				
(2) 工具、器具及び備品への振替	-																																																																																																																																				
(3) 製品製造原価への振替	60																																																																																																																																				
(4) 販売費及び一般管理費への振替	2																																																																																																																																				
(販売店への景品使用高	2																																																																																																																																				
その他	0)																																																																																																																																				
計	99																																																																																																																																				
運賃及び荷造費	758百万円																																																																																																																																				
手数料	608																																																																																																																																				
旅費交通費及び通信費	372																																																																																																																																				
広告宣伝費	348																																																																																																																																				
販売促進費	238																																																																																																																																				
役員報酬	172																																																																																																																																				
従業員給与手当	3,471																																																																																																																																				
賞与	1,592																																																																																																																																				
法定福利及び厚生費	741																																																																																																																																				
退職給付費用	213																																																																																																																																				
賃借料及び倉敷料	418																																																																																																																																				
減価償却費	386																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	32																																																																																																																																				
構築物	0百万円																																																																																																																																				
計	0																																																																																																																																				
(1) 未成工事支出金への振替	721百万円																																																																																																																																				
(2) 工具、器具及び備品への振替	6																																																																																																																																				
(3) 製品製造原価への振替	3																																																																																																																																				
(4) 販売費及び一般管理費への振替	88																																																																																																																																				
(販売店への景品使用高	58																																																																																																																																				
その他	29)																																																																																																																																				
(5) 販売費及び一般管理費からの振替	91																																																																																																																																				
(6) その他	10																																																																																																																																				
計	738																																																																																																																																				
(1) 未成工事支出金への振替	96																																																																																																																																				
(2) 工具、器具及び備品への振替	0																																																																																																																																				
(3) 製品製造原価への振替	24																																																																																																																																				
(4) 販売費及び一般管理費への振替	3																																																																																																																																				
(販売店への景品使用高	2																																																																																																																																				
その他	0)																																																																																																																																				
(5) その他	0																																																																																																																																				
計	124																																																																																																																																				
運賃及び荷造費	959百万円																																																																																																																																				
手数料	756																																																																																																																																				
旅費交通費及び通信費	372																																																																																																																																				
広告宣伝費	615																																																																																																																																				
販売促進費	249																																																																																																																																				
役員報酬	272																																																																																																																																				
従業員給与手当	3,379																																																																																																																																				
賞与	1,743																																																																																																																																				
法定福利及び厚生費	848																																																																																																																																				
退職給付費用	124																																																																																																																																				
賃借料及び倉敷料	538																																																																																																																																				
減価償却費	420																																																																																																																																				
貸倒引当金繰入額	52																																																																																																																																				
土地	1百万円																																																																																																																																				
建物	5百万円																																																																																																																																				
構築物	0																																																																																																																																				
撤去費用	11																																																																																																																																				
計	17																																																																																																																																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="156 282 759 421"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡市南区</td> <td>販売拠点</td> <td>建物等</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>北九州市 小倉南区</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社資産のグルーピング方法は、投資の意思決定単位を基本とし、販売部門は各支店・営業所を、製造部門においては各工場を、賃貸資産については各賃貸物件を1単位としています。また、将来の使用が明確でない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしています。</p> <p>上記の減損対象物件のうち、販売拠点については、当初、販売拡大を目的として建築したものの、キャッシュ・フローが継続的にマイナス状態にあること、賃貸資産については、地価が大幅に下落していることから減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、金額的な重要性により不動産鑑定評価額、路線価等を合理的に調整した価額により評価しています。</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の金額は135百万円です。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福岡市南区	販売拠点	建物等	174	北九州市 小倉南区	賃貸資産	土地	56	<p>5.</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の金額は51百万円です。</p>
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)										
福岡市南区	販売拠点	建物等	174										
北九州市 小倉南区	賃貸資産	土地	56										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度末増加 株式数(千株)	当事業年度末減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,347	-	-	20,347
合計	20,347	-	-	20,347
自己株式				
普通株式 (注)	1,511	1	-	1,513
合計	1,511	1	-	1,513

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	160	8.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	141	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	13.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度末増加 株式数(千株)	当事業年度末減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	20,347	-	-	20,347
合計	20,347	-	-	20,347
自己株式				
普通株式 (注)	1,513	0	-	1,513
合計	1,513	0	-	1,513

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	254	13.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	141	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	461	利益剰余金	24.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,010百万円	現金及び預金勘定 8,820百万円
預入期間が3か月を超える 3	預入期間が3か月を超える 103
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 6,007	現金及び現金同等物 8,717

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容                      有形固定資産                      営業用の車両設備 (車両運搬具) です。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」                      に記載のとおりです。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりです。                      リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。                      支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	82百万円	減価償却累計額相当額	35	期末残高相当額	46	1年以内	16百万円	1年超	30	合計	46	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容                      有形固定資産                      同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。                      支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>(減損損失について)                      同左</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	82百万円	減価償却累計額相当額	52	期末残高相当額	30	1年以内	16百万円	1年超	13	合計	30	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16
	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	82百万円																																				
減価償却累計額相当額	35																																				
期末残高相当額	46																																				
1年以内	16百万円																																				
1年超	30																																				
合計	46																																				
支払リース料	16百万円																																				
減価償却費相当額	16																																				
	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	82百万円																																				
減価償却累計額相当額	52																																				
期末残高相当額	30																																				
1年以内	16百万円																																				
1年超	13																																				
合計	30																																				
支払リース料	16百万円																																				
減価償却費相当額	16																																				



(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については自己資金により安全性の高い金融資産で運用する方針です。投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、売掛金および完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形、買掛金および工事未払金は、短期間で決済されます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程および与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

市場リスク(金融商品市場の変動リスク)の管理

有価証券および投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、業務上の関係を有する企業の株式については、関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できないリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,010	6,010	
(2) 受取手形	1,339	1,339	
(3) 売掛金	5,301	5,301	
(4) 完成工事未収入金	3,371	3,371	
(5) 有価証券	162	162	
(6) 投資有価証券	4,410	4,410	
(7) 破産更生債権等	374	123	250
資産計	20,969	20,719	250
(1) 支払手形	925	925	
(2) 買掛金	3,165	3,165	
(3) 工事未払金	1,103	1,103	
(4) 未払金	1,038	1,038	
(5) 未払法人税等	596	596	
負債計	6,830	6,830	

有価証券には、デリバティブを組込んだ複合金融商品である他社株転換社債(契約額200百万円、貸借対照表計上額162百万円、時価162百万円)を含んでいます。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金, (2) 受取手形, (3) 売掛金, (4) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券, (6) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

(7) 破産更生債権等

無リスクの利子率で割引計算した額から、貸倒引当金(250百万円)を控除して算定しています。

負債

(1) 支払手形, (2) 買掛金, (3) 工事未払金, (4) 未払金, (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	238
投資事業有限責任組合への投資	35
(2) 関係会社株式	42

(注) これらについては、非上場株式等(貸借対照表計上額 274百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めていません。また、関係会社株式(貸借対照表計上額 42百万円)も同様の理由により記載していません。

(注) 3. 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,010	-	-	-
(2) 受取手形	1,339	-	-	-
(3) 売掛金	5,301	-	-	-
(4) 完成工事未収入金	3,371	-	-	-
(5) 有価証券	162	-	-	-
(6) 投資有価証券				
その他有価証券				
債券	-	-	800	-
投資信託	-	464	88	-
投資事業有限責任組合				
への投資	-	35	-	-
(7) 破産更生債権等	28	104	120	120
合計	16,213	604	1,009	120

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については自己資金により安全性の高い金融資産で運用する方針です。投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、売掛金および完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形、買掛金および工事未払金は、短期間で決済されます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程および与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

市場リスク（金融商品市場の変動リスク）の管理

有価証券および投資有価証券は、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、業務上の関係を有する企業の株式については、関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できないリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,820	8,820	
(2) 受取手形	1,780	1,780	
(3) 売掛金	5,641	5,641	
(4) 完成工事未収入金	3,994	3,994	
(5) 有価証券	388	388	
(6) 投資有価証券	4,576	4,576	
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金	360 296		
	64	64	
資産計	25,265	25,265	
(1) 支払手形	525	525	
(2) 買掛金	5,998	5,998	
(3) 工事未払金	1,335	1,335	
(4) 未払金	2,223	2,223	
(5) 未払法人税等	1,758	1,758	
負債計	11,841	11,841	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金, (2) 受取手形, (3) 売掛金, (4) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券および(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。

(7) 破産更生債権等

個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

負債

(1) 支払手形, (2) 買掛金, (3) 工事未払金, (4) 未払金, (5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	238
投資事業有限責任組合への投資	13
(2) 関係会社株式	82

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(5)有価証券および(6)投資有価証券には含めていません。

(注) 3. 金銭債権および満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,810	-	-	-
(2) 受取手形	1,780	-	-	-
(3) 売掛金	5,641	-	-	-
(4) 完成工事未収入金	3,994	-	-	-
(5) 有価証券	397	-	-	-
(6) 投資有価証券				
その他有価証券				
債券	-	-	800	-
投資信託	-	97	343	-
投資事業有限責任組合 への投資	-	5	-	-
(7) 破産更生債権等	16	52	60	231
合計	20,641	154	1,204	231

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

## 1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式42百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## 2. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,326	1,810	516
(2) 債券	988	943	45
(3) その他	668	524	143
小計	3,983	3,277	705
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	586	821	234
(2) その他	3	3	0
小計	589	824	234
合計	4,572	4,102	470

(注) 1. 非上場株式等(貸借対照表計上額274百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 債券には他社株転換社債(契約額200百万円)が含まれており、期末における組込みデリバティブ評価益200万円は、損益計算書の営業外収益に計上しています。

## 3. 減損処理を行なった有価証券

当事業年度において、有価証券について13百万円(その他有価証券の株式13百万円)の減損処理を行なっています。

有価証券の減損に当たり、時価のあるものについては、当事業年度末における時価が、取得原価の50%以下に下落したもののついて減損処理を行なっています。また、当事業年度末における時価の下落率が、取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移および発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行なっています。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態等の悪化により、実質価額が取得原価の50%以下に下落したもののついて減損処理を行なっています。

当事業年度（平成23年3月31日）

1. 子会社及び関連会社株式

子会社および関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式82百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,405	1,667	738
(2) 債券	827	800	26
(3) その他	464	347	117
小計	3,697	2,816	881
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	790	943	153
(2) 債券	301	303	1
(3) その他	174	177	2
小計	1,266	1,423	157
合計	4,964	4,240	724

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額252百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 減損処理を行なった有価証券

当事業年度において、有価証券について169百万円（その他有価証券の株式169百万円）の減損処理を行なっています。有価証券の減損に当たり、時価のあるものについては、当事業年度末における時価が、取得原価の50%以下に下落したもののついて減損処理を行なっています。また、当事業年度末における時価の下落率が、取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移および発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行なっています。

時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態等の悪化により、実質価額が取得原価の50%以下に下落したもののついて減損処理を行なっています。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込みデリバティブを区別して測定することが出来ない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し「（金融商品関係）2. 金融商品の時価等に関する事項（5）有価証券」に含めて記載しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。



(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金規程に基づき、定年退職者の100%および中途退職者の10%相当額については、企業年金制度を、それ以外については、退職一時金制度を採用しています。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、平成21年2月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しています。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,265百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,012</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額(減額)</td> <td style="text-align: right;">795</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,657</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	6,265百万円	(2) 年金資産	4,012	(3) 未認識数理計算上の差異	391	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額(減額)	795	(5) 退職給付引当金	2,657	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,467百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,177</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の 未処理額(減額)</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,445</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	6,467百万円	(2) 年金資産	4,177	(3) 未認識数理計算上の差異	481	(4) 会計基準変更時差異の 未処理額(減額)	636	(5) 退職給付引当金	2,445				
(1) 退職給付債務	6,265百万円																								
(2) 年金資産	4,012																								
(3) 未認識数理計算上の差異	391																								
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額(減額)	795																								
(5) 退職給付引当金	2,657																								
(1) 退職給付債務	6,467百万円																								
(2) 年金資産	4,177																								
(3) 未認識数理計算上の差異	481																								
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額(減額)	636																								
(5) 退職給付引当金	2,445																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額(減額)</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	267百万円	(2) 利息費用	128	(3) 期待運用収益	79	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	98	(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額(減額)	159	(6) 退職給付費用	256	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額(減額)</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	259百万円	(2) 利息費用	125	(3) 期待運用収益	80	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9	(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額(減額)	159	(6) 退職給付費用	155
(1) 勤務費用	267百万円																								
(2) 利息費用	128																								
(3) 期待運用収益	79																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	98																								
(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額(減額)	159																								
(6) 退職給付費用	256																								
(1) 勤務費用	259百万円																								
(2) 利息費用	125																								
(3) 期待運用収益	80																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9																								
(5) 会計基準変更時差異の 費用処理額(減額)	159																								
(6) 退職給付費用	155																								
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	7年	(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。)		(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">7年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.5%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	7年	(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。)		(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(2) 割引率	2.0%																								
(3) 期待運用収益率	2.0%																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	7年																								
(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。)																									
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
(2) 割引率	1.5%																								
(3) 期待運用収益率	2.0%																								
(4) 数理計算上の差異の処理年数	7年																								
(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしています。)																									
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">627</span></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,189</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,361</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">1,165</span></p>	未払賞与	437百万円	未払費用	61	未払事業税	58	たな卸資産	47	その他	22	繰延税金資産合計	627	繰延税金負債合計	-	退職給付引当金	1,067百万円	投資有価証券	211	長期未払金	62	減損損失	2,578	その他	270	繰延税金資産小計	4,189	評価性引当額	2,827	繰延税金資産合計	1,361	その他有価証券評価差額金	196	繰延税金負債合計	196	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">493百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">743</span></p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,537</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,146</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">977</span></p>	未払賞与	493百万円	未払費用	71	未払事業税	140	たな卸資産	7	その他	38	繰延税金資産合計	751	その他	7	繰延税金負債合計	7	退職給付引当金	982百万円	投資有価証券	247	長期未払金	55	減損損失	2,537	その他	324	繰延税金資産小計	4,146	評価性引当額	2,893	繰延税金資産合計	1,253	その他有価証券評価差額金	276	繰延税金負債合計	276
未払賞与	437百万円																																																																						
未払費用	61																																																																						
未払事業税	58																																																																						
たな卸資産	47																																																																						
その他	22																																																																						
繰延税金資産合計	627																																																																						
繰延税金負債合計	-																																																																						
退職給付引当金	1,067百万円																																																																						
投資有価証券	211																																																																						
長期未払金	62																																																																						
減損損失	2,578																																																																						
その他	270																																																																						
繰延税金資産小計	4,189																																																																						
評価性引当額	2,827																																																																						
繰延税金資産合計	1,361																																																																						
その他有価証券評価差額金	196																																																																						
繰延税金負債合計	196																																																																						
未払賞与	493百万円																																																																						
未払費用	71																																																																						
未払事業税	140																																																																						
たな卸資産	7																																																																						
その他	38																																																																						
繰延税金資産合計	751																																																																						
その他	7																																																																						
繰延税金負債合計	7																																																																						
退職給付引当金	982百万円																																																																						
投資有価証券	247																																																																						
長期未払金	55																																																																						
減損損失	2,537																																																																						
その他	324																																																																						
繰延税金資産小計	4,146																																																																						
評価性引当額	2,893																																																																						
繰延税金資産合計	1,253																																																																						
その他有価証券評価差額金	276																																																																						
繰延税金負債合計	276																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割額	3.4	税額控除額	7.6	評価性引当額の増加	4.2	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税額控除額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	1.2	税額控除額	2.8	評価性引当額の増加	1.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6																																		
法定実効税率	40.2%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																						
住民税均等割額	3.4																																																																						
税額控除額	7.6																																																																						
評価性引当額の増加	4.2																																																																						
その他	0.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3																																																																						
法定実効税率	40.2%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																						
住民税均等割額	1.2																																																																						
税額控除額	2.8																																																																						
評価性引当額の増加	1.3																																																																						
その他	0.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 関連会社に関する事項 当社が有している関連会社は、利益基準および利益剰余金基準から重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しています。 2. 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有していません。	1. 関連会社に関する事項 同左 2. 開示対象特別目的会社に関する事項 同左

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では愛知県その他の地域において、駐車場用地ならびに遊休地を有しています。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は0百万円です。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額(百万円)			当事業年度末の時価 (百万円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,662	-	2,662	2,678

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額です。  
 2. 当事業年度末の時価は、主として不動産鑑定評価額を参考に算定しています。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しています。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では愛知県その他の地域において、駐車場用地ならびに遊休地を有しています。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1百万円です。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額(百万円)			当事業年度末の時価 (百万円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
2,662	296	2,959	3,035

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額です。  
 2. 当事業年度末の時価は、主として不動産鑑定評価額を参考に算定しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社は、主にテレビ送受信機器および衛星通信機器の製造・販売ならびに電気通信工事の施工をしており、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、製品および販売形態別のセグメントから構成されており、「機器販売」および「工事」を報告セグメントとしています。

「機器販売」は、家電取扱店等に販売するアンテナおよび電子機器の製造、商品の仕入および販売をしています。「工事」は、電気通信工事の設計・施工等をしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値です。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	機器販売	工事	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,660	7,959	34,619	317	34,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	26,660	7,959	34,619	317	34,936
セグメント利益又は損失( )	5,109	950	6,059	26	6,033
セグメント資産	25,470	4,252	29,722		29,722
その他の項目					
減価償却費	606	25	632		632
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	524	6	530		530

(注)「その他」の区分は、海外売上です。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	機器販売	工事	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,462	9,102	44,565	274	44,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	35,462	9,102	44,565	274	44,840
セグメント利益又は損失( )	9,080	1,164	10,245	42	10,203
セグメント資産	32,514	4,838	37,353		37,353
その他の項目					
減価償却費	644	28	672		672
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	615	108	724		724

(注) 「その他」の区分は、海外売上です。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,059	10,245
「その他」の区分の利益	26	42
全社費用(注)	4,320	5,086
財務諸表の営業利益	1,712	5,116

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	29,722	37,353
「その他」の区分の資産	-	-
全社資産(注)	9,311	9,571
財務諸表の資産合計	39,034	46,925

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資その他の資産です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	632	672			263	352	895	1,025
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	530	724			721	1,067	1,252	1,791

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資額および開発用設備投資額です。

【関連情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	機器販売	工事	その他	合計
外部顧客への売上高	35,462	9,102	274	44,840

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	端山 佳誠		-	当社代表 取締役	(被所有) 間接 14.5		美術品の 購入	25		-

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれていません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

美術品の購入価額は、美術品鑑定評価額を参考に決定しています。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,467円47銭	1株当たり純資産額	1,617円01銭
1株当たり当期純利益金額	51円60銭	1株当たり当期純利益金額	160円18銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	- (注)	1株当たり当期純利益金額	- (注)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	972	3,017
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	972	3,017
普通株式の期中平均株式数(株)	18,835,215	18,834,610

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

( a ) 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
QUALCOMM INC.	447,000	2,037
因幡電機産業株式会社	93,460	220
中部電力株式会社	80,000	148
スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社	3,180	147
株式会社コミュニティネットワークセンター	312,480	108
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	276,660	106
アイホン株式会社	69,200	96
住友商事株式会社	62,000	73
東海物産株式会社	162,000	59
日本アンテナ株式会社	51,000	36
その他50銘柄	774,137	401
計	2,331,117	3,435

( b ) 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券		
その他有価証券		
第24回シティグループ・インク円貨社債(2008)	300	301
小計	300	301
投資有価証券		
その他有価証券		
株式会社三井住友銀行		
ユーロ円建て期限付劣後債	300	312
株式会社三井住友銀行		
第18回 期限前償還条項付無担保社債	300	308
株式会社三菱東京UFJ銀行		
第16回 期限前償還条項付無担保社債	100	104
野村ホールディングス株式会社		
第1回 期限前償還条項付無担保社債	100	101
小計	800	827
計	1,100	1,128

(c) 【その他】

銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券		
その他有価証券		
[投資信託受益証券]		
日興ジャパン・インカム	20,000	86
[投資事業有限責任組合への投資]		
投資事業有限責任組合	3	7
エヌアイエフ日米欧ブリッジファンド		
小計	20,003	94
投資有価証券		
その他有価証券		
[投資信託受益証券]		
野村アセットマネジメント株式会社		
野村中国株ファンドBコース	119,562,698	260
ノムラ・ボンド・インカム・オープン	100,000,000	88
レインボーファンド(情報エレクトロニクス 他)	15,811,871	8
三菱UFJ投信株式会社		
三菱UFJチャイナオープン	8,028	83
三菱UFJ公社債投信	50,000,000	50
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメン 投信株式会社		
モルガン・スタンレー・マンスリー・インカム ・ファンド	100,000,000	34
D I A Mアセットマネジメント株式会社		
I B J I M Tジャパンセレクション	50,000,000	27
プルデンシャル・インベストメント・マネジメン ト・ジャパン株式会社		
[投資事業有限責任組合への投資]		
中小企業等投資事業有限責任組合		
投資事業有限責任組合	1	5
エヌアイエフグローバルファンド		
小計	435,382,598	558
計	-	653

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,565	420	183	4,803	3,055	152	1,748
構築物	421	27	12	436	361	13	74
機械及び装置	913	133	3	1,043	740	121	302
車両運搬具	279	31	16	294	227	38	67
工具、器具及び備品	5,404	787	382	5,808	4,642	505	1,166
土地	6,210	-	134	6,075	-	-	6,075
建設仮勘定	16	59	16	59	-	-	59
有形固定資産計	17,811	1,459	749	18,521	9,027	832	9,494
無形固定資産							
特許権	60	-	0	60	48	7	11
ソフトウェア	640	337	129	849	330	184	518
ソフトウェア仮勘定	43	53	43	53	-	-	53
その他	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	744	391	173	963	378	191	584
長期前払費用	6	2	3	6	2	1	3 (0)
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、札幌市に取得した建物313百万円です。

2. 工具、器具及び備品には、美術品(非償却資産)が前期末残高に329百万円、当期末残高および差引当期末残高に329百万円含まれています。

3. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、金型178百万円および測定器507百万円です。

4. 長期前払費用の差引当期末残高の( )は内書で、1年以内に償却予定の金額であり、流動資産の「前払費用」に含めて表示しています。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	289	52	13	5	323

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収によるものです。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)	摘要
現金	10	
預金		
当座預金	519	
普通預金	7,457	
定期預金	833	
小計	8,810	
計	8,820	

## b. 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	摘要
ツルタエレクトロニクス株式会社	74	
株式会社ベスト電器	53	
株式会社富士電機	48	
福西電機株式会社	47	
株式会社サニック	41	
その他	1,515	
計	1,780	

## (b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)	摘要
平成23年4月	625	
平成23年5月	516	
平成23年6月	433	
平成23年7月	175	
平成23年8月以降	29	
計	1,780	

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	摘要
株式会社エディオン	395	
株式会社NHKアイテック	237	
株式会社ケーズホールディングス	236	
三菱重工業株式会社	159	
株式会社オカダホールディングス	156	
その他	4,456	
計	5,641	

(b) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
5,301	37,522	37,182	5,641	86.8	53.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれています。

d. 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	摘要
株式会社NTT東日本	845	
株式会社NHKアイテック	272	
県中通信情報設備協同組合	140	
社団法人デジタル放送推進協会	113	
東京都	96	
その他	2,525	
計	3,994	

(b) 完成工事未収入金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,371	9,557	8,935	3,994	69.1	140.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれています。

e. 商品及び製品

区分	金額(百万円)	摘要
商品		
機器販売	169	
小計	169	
製品		
機器販売	7,399	
小計	7,399	
合計	7,569	

f. 仕掛品

区分	金額(百万円)	摘要
機器販売	284	
計	284	

g. 未成工事支出金

区分	金額(百万円)	摘要
工事	229	
計	229	

h. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)	摘要
原材料		
アルミ	33	
電子部品	592	
樹脂	73	
プレス部品	190	
その他	138	
小計	1,029	
貯蔵品		
補修用部材等	56	
小計	56	
合計	1,085	

負債の部

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	摘要
住商メタレックス株式会社	186	
名豊工業株式会社	91	
西濃運輸株式会社	31	
富士エレクトロニクス株式会社	21	
富士通エレクトロニクス株式会社	18	
その他	177	
計	525	

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)	摘要
平成23年4月	291	
平成23年5月	105	
平成23年6月	77	
平成23年7月	50	
計	525	

b. 買掛金

相手先	金額(百万円)	摘要
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,909	
三菱電機株式会社	468	
桑野工業株式会社	328	
住商メタレックス株式会社	263	
加賀コンポーネント株式会社	179	
その他	848	
計	5,998	

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社に対するものは、信託方式による一括支払いに係るものです。



c. 工事未払金

相手先	金額(百万円)	摘要
富士古河E & C株式会社	180	
スターキャット・ケーブルネットワーク株式会社	60	
株式会社NHKアイテック	59	
東北テレビ工事株式会社	47	
有限会社イクタ電気通信	33	
その他	954	
計	1,335	

d. 退職給付引当金

区分	金額(百万円)	摘要
従業員退職給付引当金	2,445	[注記事項](退職給付関係)を参照
計	2,445	

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(百万円)	8,289	9,479	14,609	12,461
税引前四半期純利益金額 (百万円)	552	901	2,849	777
四半期純利益金額 (百万円)	323	599	1,708	386
1株当たり四半期純利益 金額(円)	17.17	31.80	90.69	20.50

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日, 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.maspro.co.jp">http://www.maspro.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書  
平成22年6月28日関東財務局長に提出  
事業年度（第55期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書  
平成22年11月15日関東財務局長に提出  
事業年度（第55期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。
- (3) 内部統制報告書およびその添付書類  
平成22年6月28日関東財務局長に提出
- (4) 四半期報告書および確認書  
第1四半期 平成22年8月10日関東財務局長に提出  
事業年度（第56期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）  
第2四半期 平成22年11月12日関東財務局長に提出  
事業年度（第56期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）  
第3四半期 平成23年2月10日関東財務局長に提出  
事業年度（第56期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
- (5) 臨時報告書  
平成22年6月29日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

マスプロ電工株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 川 薫

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマスプロ電工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マスプロ電工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マスプロ電工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マスプロ電工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

マスプロ電工株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧 沢 宏 光

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマスプロ電工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マスプロ電工株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マスプロ電工株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マスプロ電工株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。